

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）					
施策コード	111		施策名	防災体制の充実・強化				
将来像	1	安全でうるおいのある暮らしができるまち（「暮らし」の分野）						
まちづくりの基本目標	11	安全・安心に生活できるまち						
主担当部	総務部		主担当課	防災防犯課		係	防災係	
担当者	松村 光雄		役職	総務部長		内線	250	
関係課	まちづくり課	健康推進課	道路交通課	地域包括ケア推進課				

2. 施策の方向			
10年後の姿	更なる防災意識の高まりにより、自助・共助の防災体制が構築されているとともに、公助の役割を担う消防や関係機関との連携体制が整っています。		
施策の方向性	1	危機管理体制を整えて、いざというときに備えます	
	2	都市基盤の安全性を高めます	
	3	地域における防災力の向上に取り組みます	
	4	災害時の円滑な避難所運営に備えます	
	5	災害時の医療救護体制を整備します	

3. 構成事業の状況				(単位: 千円)			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0109010101	消防事務委託事業	対象	1	防災防犯課	914,686	925,513	1,115,769
0109010201	消防団運営事業	対象	3	防災防犯課	62,619	35,948	38,581
0109010202	車両管理事業	対象	3	防災防犯課	1,150	1,307	18,756
0109010301	分団器具置場管理事業		3	防災防犯課	1,523	1,398	1,032
0109010302	水利施設管理事業		1	防災防犯課	12,553	22,908	19,660
0109010401	防災対策事業	対象	すべて	防災防犯課	20,100	28,254	27,505
0108020202	道路用地購入事業	対象	2	まちづくり課	18,783	90,509	95,509
0108030203	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		2	まちづくり課	16,662	17,232	119,381
0108040103	住宅支援事業	対象	2	まちづくり課	460	2,019	2,772
0104010107	災害医療対策事業	対象	5	健康推進課	2,000	1,704	2,000
0103010114	地域福祉総務事業	対象	3	地域包括ケア推進課	5,159	5,350	6,296
総事業費(施策の合計)					1,055,695	1,132,142	1,447,261

4. まちづくり指標									
指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	自主防災組織の組織数		目標値	—	12	15	21	39
	説明	市内各自治会等自主的な防災組織	単位 団体	実績値	9	12			
	抽出方法	登録制		達成率	—	100.0%			
②	名称	学校避難所運営協議会の住民主導団体数		目標値	—	1	2	5	11
	説明	地域が主体となった学校単位の協議会	単位 団体	実績値	0	2			
	抽出方法	登録制		達成率	—	200.0%			
③	名称	地域における防災訓練の実施数		目標値	—	14	17	24	42
	説明	自主防災組織や自治会など自らの防災訓練を実施する組織数	単位 回数	実績値	12	15			
	抽出方法	実態把握		達成率	—	107.1%			

5. 評価（平成28年度実績に対する）

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価 （成果、投入財源等を 総合的に評価）	B	自主防災組織の活動における補助事業は、登録団体の拡充が目標である。しかしながら、自治会組織率の低迷も相まって、団体数の拡充に結びつけない課題も出てきたところである。今年度も引き続き根強く、各自治会への団体登録への働き掛けに邁進し、水防訓練や防災訓練時のPRも行っていく。次に、避難所運営の住民主導化については、防災対策事業費での備蓄食料の継続的購入など、避難所生活における必需品は揃いつつあり、マンホールトイレの設置工事も計画的に実施し、さらには、運営スタッフの育成についても同時並行で進捗し、2団体が自主的運営を実演した。その他の予算科目の事業においても消防団事業の充実を図る観点からも、救助資器材のメンテナンスや消耗品費の購入、また、先の震災で大きな課題となった情報連絡手段の肝となるMCA無線や同報型無線の安定的な運用ができる状況になっており、通信運搬費、保守点検料など、「10年後の姿」の実現のために必要不可欠な要素が抽出されている。このことに加え、特定緊急輸送道路の確保に注力する国の動向を踏まえ、市内の指定幹線道路のハード対策、主要道路の拡幅対策、また、耐震改修促進計画に基づく倒壊家屋や不燃化住宅の解消の推進策、さらには災害医療救護対策など、ハード、ソフト両面の対策を講じて、地域防災計画の具現化を推進している。なお、地震対策だけでなく、台風を主とする都市型風水害対策、また、急傾斜地崩壊危険箇所における土砂災害への予防策、応急策も災害対策の主体と捉え、総合的な自然災害への対応に加え、テロを主とする人的災害にも対応できるよう国民保護計画の策定も実行し、概ね施策目的は達成できている。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	3.11以降の広島市や常総市での風水害に加え、今般、熊本県を中心に大きな地震が発生したことを受け、住民の防災意識は再び、三度高まっている。	1.施策遂行に役立つ・有利	住民の防災意識が更に高揚し、それにより自治防災組織の団体数増加につながる。
将来人口 の推移	高齢化が進み避難時に配慮が必要となる人の人数・割合が増加している。	3.施策の必要性を高める	避難時に配慮が必要となる人が増加するほど、自助・共助の防災体制を構築して助け合う必要性が増す。
他自治体 との比較	高齢者率の高さや医療資源を考慮した災害医療救護体制の構築などが推進されている。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	医療資源を考慮した災害医療救護体制の構築により、関係機関との連携体制が整備できる。高齢者率の高さに対応し、自助・共助の防災体制の構築して助け合う必要性が高まる。
民間企業・NPO ・市民の動向	自治会の組織率が低下している。	2.施策遂行に不利 3.施策の必要性を高める	自主防災組織は自治会が主体となっているものが多いため、自治体の組織率低下に伴い、自治防災組織が減少するおそれがある。
法・制度改正 の動向	災害対策の一般法である災害対策基本法は、毎年災害状況の課題を踏まえ、改正がなされている。	3.施策の必要性を高める	災害対策基本法の改正に基づき、新たな対応の必要性が高まる。
技術革新 の動向	携帯電話やスマートフォンを保有している人が増加し、防災及び災害に関する情報を取得しやすくなっている。	1.施策遂行に役立つ・有利	防災及び災害に関する情報に触れる機会が増加し、防災意識の高揚につながる。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題（平成30年度に向けて）	左記課題に関する現在の取組状況
①	自主防災組織の拡充も、自治会や町会が主体となるが、自治会の組織率の低下が大きな課題	避難所運営協議会を中心に地域の役割づくりを拡充、具体的には、PTAや青少年協議会などからの呼びかけで地域組織を作り上げている。
②	高齢化率が進み。避難時に配慮が必要となる人の人数や割合が増加している。	同上 地域の自主防災組織化を推進し、市民が災害時に適切な行動がとれるようめざしていく。
③	北朝鮮のミサイル情勢も緊迫感を高めてきたところであり、国民保護計画に基づいた訓練の必要性も出てきている。	国民保護訓練となると、国・都との連携を図った訓練が必須のため、単独での訓練は難しいが、市民への啓発は徹底している。